

令和3年度東日本大震災復興特別会計における 農林水産関係予算の重点事項

総 額 314億円
(1,283億円)

注：各事項の下段（ ）内は、令和2年度当初

1 産業・生業（なりわい）の再生

- ① 福島県高付加価値産地展開支援事業 52億円
(-)
- 被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援
- ② 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化 1億円
(-)
- 被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置、地域でまとまった農地を農地バンクに貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援
- ③ 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業 7億円
(-)
- 福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島県沿岸での先端技術の開発、実証研究、社会実装を実施
- ④ 福島県農林水産業再生総合事業 47億円
(47億円)
- 福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、高付加価値化によるブランド力の向上等、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援
- ⑤ 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 1億円
(-)
- 放射性物質の吸収抑制対策のほか、放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処理を推進するための取組を支援
- ⑥ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 31億円
(32億円)
- 森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施

- | | |
|---|----------------------------|
| <p>⑦ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業</p> <p>○消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品等の放射性物質に関する調査・分析、放射性物質測定装置の設置等による安全証明体制の構築を支援</p> | <p>1 億円
(1 億円)</p> |
| <p>⑧ 復興水産加工業等販路回復促進事業</p> <p>○被災地の水産加工業の販路回復に必要な個別指導、セミナー等の開催、被災県産の水産加工品の安全性や魅力の発信、販路回復等に必要な加工機器の整備等を支援</p> | <p>1 1 億円
(1 2 億円)</p> |
| <p>⑨ 災害関連融資</p> <p>○被災した農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施</p> | <p>2 2 億円
(2 7 億円)</p> |

2 復興まちづくり

- | | |
|---|------------------------------|
| <p>① 災害復旧等事業</p> <p>○東日本大震災で被災した農地・農業用施設等の復旧を引き続き推進</p> | <p>2 8 億円
(6 5 7 億円)</p> |
| <p>② 農山漁村整備</p> <p>○被災地域の農地・農業用施設等の整備を引き続き推進</p> | <p>1 2 億円
(3 0 9 億円)</p> |
| <p>③ 森林整備事業</p> <p>○放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を引き続き支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施</p> | <p>4 7 億円
(6 6 億円)</p> |
| <p>④ 治山事業</p> <p>○被災した海岸防災林の復旧・再生を引き続き実施</p> | <p>6 億円
(4 7 億円)</p> |

3 原子力災害からの復興・再生

① 福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲）	5 2 億円 (-)
② 原子力災害被災 1 2 市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	1 億円 (-)
③ 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業（再掲）	7 億円 (-)
④ 福島県農林水産業再生総合事業（再掲）	4 7 億円 (4 7 億円)
⑤ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（再掲）	3 1 億円 (3 2 億円)
⑥ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業（再掲）	1 億円 (1 億円)

4 創造的復興

① 福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲）	5 2 億円 (-)
② 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業（再掲）	7 億円 (-)